

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	情報・交流
		基本方針	51. まちづくり情報の提供の充実
施策番号	21-01-①		
施策名	まちづくり情報基盤の整備		

施策の概要

市内の地域づくりの取り組みに係る情報の受発信の基盤を整備し、市民による活発な情報コミュニケーションが展開されるよう努めます。

成果指標(単位)	地域ポータルサイトアクセス数(件)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	40,000	41,000	42,000
実績値	38,304	5,230	20,770	19,398

成果指標実績に対するコメント

平成27年1月にホームページのリニューアルが行われたことから、アクセス数のカウント方法が変わり、目標値を下回る結果となった。

施策の達成度評価

リニューアル直後であった平成27年度と比較し、アクセス件数が減少した。より効果的な周知方法を検討いただきながら、今後についても積極的に広報していく。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

市ホームページでは掲載が困難な市民公益活動団体の活動情報や、各まちづくり協議会の活動情報を提供できるよう取り組んでいく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

(公財)草津市コミュニティ事業団の情報発信力が大きく影響する。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域まちづくり情報事業	まちづくり協働課	○	アクセス件数自体は減少したが、講座やイベント等の参加者の減少には結びつかず、一定の成果はあげることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	情報・交流
		基本方針	51. まちづくり情報の提供の充実
施策番号	21-01-②		
施策名	行政情報の適切な提供		

施策の概要

行政情報の適切な提供を進めるとともに、市内の地域づくりの取り組みに係る情報の受発信を促進し、市民による活発な情報交流が展開されるよう図ります。

成果指標(単位)	ホームページアクセス数(万件)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	360.2	363.8	367.4
実績値	356.6	414.0	454.5	434.9

成果指標実績に対するコメント

市関係の選挙のあった前年に比べ、アクセス数の減少はあったものの、電子入札の本格導入、トップページのブランディングエリアやアクセスランキングの更新頻度を上げる等の工夫により、目標値以上の実績を達成できた。今後、さらにホームページの行政情報を充実させ、より多くの市民に活用いただけるよう努める。

施策の達成度評価

インターネット広報事業において、スマートフォンアプリでの広報紙の配信や民間情報誌での広告枠の連載など継続して行い、引き続き多様な媒体での情報提供に努めるとともに、広報紙において市民レポーターのコーナーを設け、市民目線での情報発信を行うなど、積極的な事業展開ができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

広報紙、ホームページ、フェイスブックによる情報提供のさらなる充実とともに、パブリシティ活動を推進し、ラジオ、テレビ、民間情報誌等あらゆるメディアを活用した情報発信に努める。特に、ホームページにおいては、スマートフォンによる閲覧が年々増加していることから、パソコンだけでなく、スマートフォンユーザーも意識したページづくりに努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

内閣府が発表した消費動向調査によると、平成29年3月末のスマートフォン世帯普及率は69.7%となり、年々増加傾向にあり、従来型携帯電話の普及率を大きく上回っている。スマートフォンによるホームページの閲覧やYoutube、Facebookの活用は、若年層を中心に、今後さらに浸透していくものと思われる。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
広報くさつ発行事業	広報課	○	世帯数の増加に伴い、順調に部数を伸ばしている。また、紙面のリニューアルを行い、よりわかりやすい紙面づくりができた。
インターネット広報事業	広報課	○	スマートフォンを中心にアクセス数は増加しており、より広く情報を発信することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広報映画制作事業	広報課
人にやさしい広報作成事業	広報課
放送委託事業	広報課
パブリシティ推進事業	広報課
市長広聴事業	広報課
コミュニティFM放送設備更新事業	広報課
市政情報協働発信事業	広報課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	情報・交流
		基本方針	52. 多様な交流活動の展開
施策番号	21-02-①		
施策名	大学などを生かしたまちづくりの展開		

施策の概要

大学等と行政による共同研究や、大学等と地域の連携を充実させて、大学の持つ人材・施設・設備等を生かしたまちづくりを進めると同時に、大学教育の展開に寄与します。

成果指標(単位)	立命館大学等との共同研究(件)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	1	1	1
実績値	1	1	1	1

成果指標実績に対するコメント

共同研究を行う目的は、草津未来研究所が行う調査研究の質的向上を図ることであるため、今後も引き続き、テーマ選定や調査のあり方などについては、効果的な方法を検討する必要がある。

施策の達成度評価

職員とともに、大学研究者も当初から調査に参画することとなり、大学の有する知見を活用した調査研究が行えたため、学術的な分析の深みを出すことができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

次年度も引き続き、包括協定を締結している立命館大学等の専門的知見による裏付けある調査研究を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
共同研究推進事業	草津未来研究所	○	大学の知見を活用することで、調査研究の質的な向上を図れた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	21-02-②	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	情報・交流
		基本方針	52. 多様な交流活動の展開
施策名	近隣自治体との連携の強化		

施策の概要

行政区域を越えた共通の課題や、本市単独での対策が困難な課題に、関係する自治体間で協力して取り組むことができるよう、都市間の連携を強めます。

成果指標(単位)	近隣自治体と連携する組織数			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	3	3	3
実績値	3	4	4	4

成果指標実績に対するコメント

本施策の主要事業である「広域連携推進事業」において取り組んでいる関連組織数を計上している。関連組織としては、①湖南総合調整協議会、②滋賀県草津線複線化促進期成同盟会、③京都都市圏自治体ネットワーク、④草津・栗東広域行政協議会の4組織となる。

施策の達成度評価

滋賀県草津線複線化促進期成同盟会において、「忍者」をキーワードにしたラッピング列車の運行により沿線への誘客を図るなど、市単独では対策が困難な課題について行政区域を超えた取組を進めることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

現在連携している組織については継続した連携、事業展開を行い、行政区域を超えた取組を推進する。また、新たな課題の出現、状況の変化等により、必要に応じて新たな連携体制の確立・充実に向けて検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
広域行政推進事業	企画調整課	○	平成26年度から継続して、目標値以上の近隣自治体と連携し、様々な課題等に取り組むことができたことから一定の成果があった。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	情報・交流
		基本方針	52. 多様な交流活動の展開
施策番号	21-02-③		
施策名	多文化交流の促進		

施策の概要

姉妹都市との交流や、国際理解講座、国際交流イベントの開催等、市民に国際交流の機会を提供し、多文化共生に対する意識の向上を図ります。

成果指標(単位)	国際交流事業延べ参加者数(人)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	1,800	1,850	1,900
実績値	1,751	1,740	1,855	1,942

成果指標実績に対するコメント

草津市国際交流協会が実施した国際交流事業の延べ参加人数の実績は1,942人であり、本年についても、目標値を達成された。また、例年の事業を継続しながら、昨年に引き続き世界と出会う交流広場などのイベントを開催し、実績としてカウントできない催しについても積極的に取り組むことで、多文化交流の推進を図った。

施策の達成度評価

草津市国際交流協会を支援し、外国籍住民との交流イベントや国際理解講座等を開催するなど、多文化交流を促進した。また、草津市国際交流協会として、友好交流都市である中国の上海市徐匯区を訪問し、都市間交流の推進を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、草津市国際交流協会を支援しながら、外国籍住民と地域住民との多文化交流を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

国際交流を推進する草津市国際交流協会の活動が大きく影響する。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
国際交流推進事業	まちづくり協働課	○	多くの市民に多文化交流、多文化共生に触れる機会を創出し、多くの参加者を集められた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
姉妹都市等交流事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※ 施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。